

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	6,465,756	<b>流動負債</b>	6,997,727
現金及び預金	835,658	支払手形	185,350
受取手形	1,158,782	買掛金	1,309,064
売掛金	2,844,846	短期借入金	4,067,289
製品	111,648	リース債務	3,193
原材料	281,607	未払金	727,714
仕掛品	568,951	未払費用	315,088
貯蔵品	15,417	未払法人税等	126,312
繰延税金資産	186,736	未払消費税等	24,543
未収入金	390,754	賞与引当金	196,700
その他の流動資産	76,612	その他の流動負債	42,469
貸倒引当金	△ 5,260		
		<b>固定負債</b>	357,339
<b>固定資産</b>	12,183,034	リース債務	12,100
<b>有形固定資産</b>	5,602,142	退職給付引当金	255,399
建物	1,614,420	預り保証金	70,266
構築物	47,837	その他の固定負債	19,572
機械及び装置	196,943		
車両運搬具	2,243	<b>負債合計</b>	7,355,066
工具・器具及び備品	144,804		
土地	3,441,648	<b>純資産の部</b>	
リース資産	15,259	<b>株主資本</b>	11,213,978
建設仮勘定	138,985	資本金	2,592,575
		資本剰余金	2,160,794
<b>無形固定資産</b>	43,457	資本準備金	2,160,794
ソフトウェア他	43,457	利益剰余金	6,460,608
		利益準備金	207,949
<b>投資その他の資産</b>	6,537,435	その他利益剰余金	6,252,659
投資有価証券	528,870	配当準備金	169,680
関係会社株式	792,187	別途積立金	3,068,800
関係会社出資金	1,882,574	固定資産圧縮積立金	73,750
長期貸付金	1,400,532	繰越利益剰余金	2,940,429
長期滞留債権	4,906		
繰延税金資産	252,751	<b>評価・換算差額等</b>	79,745
投資不動産	1,623,073	その他有価証券評価差額金	79,745
その他の投資	58,144		
貸倒引当金	△ 5,605	<b>純資産合計</b>	11,293,724
<b>資産合計</b>	18,648,791	<b>負債及び純資産合計</b>	18,648,791

# 損益計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		10,852,877
売上原価		7,319,717
売上総利益		3,533,159
販売費及び一般管理費		2,659,429
営業利益		873,730
営業外収益		
受取利息及び配当金	218,835	
精密加工センター賃貸収入	153,771	
その他の	47,059	419,667
営業外費用		
支払利息	35,532	
精密加工センター賃貸費用	111,860	
為替差損	53,389	
その他の	44,628	245,410
経常利益		1,047,987
特別利益		
貸倒引当金戻入益	31,223	
固定資産処分益	310	31,534
特別損失		
固定資産除却損	2,441	
減損損失	272	
投資有価証券評価損	54	2,767
税引前当期純利益		1,076,753
法人税、住民税及び事業税	438,235	
法人税等調整額	△ 32,702	405,533
当期純利益		671,219

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産・投資不動産・その他の投資  
定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～38年
機械及び装置	5～12年
  - 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
  - リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給予定額のうち当期負担分を見積計上しております。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8年) による定額法により、発生年度の翌期から費用処理しております。
5. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
6. 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
7. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針  
当社は、資金運用については短期的な預金などに限定し、資金調達については親会社からの借入による方針です。デリバティブは利用しない方針であります。
  - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制  
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当社の与信限度管理規定に従い適時信用不安先の信用状態調査の実施に加え、年に2回与信限度一括見直しを行う体制としております。  
投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握しております。  
営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。  
短期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、ヘッジは行っておりません。  
また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

8. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 受取手形	1,158,782	1,158,782	—
(2) 売掛金	2,844,846	2,844,846	—
(3) 投資有価証券	518,870	518,870	—
(4) 関係会社株式	166,310	6,438,996	6,272,685
(5) 買掛金	(1,309,064)	(1,309,064)	—
(6) 短期借入金	(4,067,289)	(4,067,289)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	10,000
関係会社株式 非上場株式	2,508,451

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

9. 賃貸等不動産

当社では、京都府長岡京市において賃貸用の工場(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は41,910千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,693,359	△ 70,286	1,623,073	1,580,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。  
3. 当事業年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

## 10. 資産除去債務に関する事項

(会計方針の変更)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。